



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

TEL 0258-36-4111
配当支払開始予定日 平成30年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,289	△4.4	4,819	3.8	3,555	12.1
29年3月期	22,279	4.0	4,641	△1.6	3,170	5.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,085百万円 (263.0%) 29年3月期 574百万円 (△77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	375.05	372.26	4.3	0.3	22.6
29年3月期	325.15	322.62	3.9	0.3	20.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 26百万円 29年3月期 26百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,483,198	82,486	5.5	8,640.04
29年3月期	1,447,470	80,835	5.5	8,494.97

(参考) 自己資本 30年3月期 81,971百万円 29年3月期 80,317百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26	△11,718	△3,603	63,739
29年3月期	△5,855	25,415	△5,867	79,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	484	15.3	0.5
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	474	13.3	0.5
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.6	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,130	△25.4	1,330	△35.6	140.29
通期	3,580	△25.7	2,300	△35.3	242.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,671,400 株	29年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	184,011 株	29年3月期	216,692 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,480,147 株	29年3月期	9,750,050 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,944	△4.6	4,740	3.1	3,519	12.0
29年3月期	21,963	4.0	4,596	△1.6	3,142	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	371.29	368.52
29年3月期	322.30	319.79

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,481,924	81,871	5.5	8,615.00
29年3月期	1,446,261	80,620	5.5	8,509.78

(参考) 自己資本 30年3月期 81,733百万円 29年3月期 80,457百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△25.2	1,320	△35.5	139.23
通期	3,530	△25.5	2,280	△35.2	240.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

(参考資料)

平成29年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、改善の遅れがみられていた個人消費や設備投資の持ち直しなどにより、景気全体としては緩やかな回復基調が続きました。年度後半においては、海外景気の回復に伴う生産の増加に加え、個人消費や雇用情勢などにも改善がみられ、景気全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資や住宅投資に弱めの動きがみられましたが、高水準で推移する企業収益を背景に設備投資が緩やかな増加を続けたほか、年度後半には個人消費が持ち直しに転じるなど、景気全体としては、日本経済と同様に年度を通して回復が続きました。

（当期の経営成績）

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少したほか、その他業務収益が減少したことなどにより、前年同期比9億90百万円減少の212億89百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したほか、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同期比11億68百万円減少の164億70百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比1億78百万円増加の48億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比3億85百万円増加の35億55百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益の減少などによるその他業務収益の減少などから、前年同期比10億19百万円減少の209億44百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したほか、国債等債券売却損の減少などによるその他業務費用の減少などから、前年同期比11億64百万円減少の162億3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比1億44百万円増加の47億40百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比3億77百万円増加の35億19百万円となりました。

② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等（預金＋譲渡性預金）は、法人預金・個人預金ともに堅調に推移したことから、前年同期比294億44百万円増加し、1兆3,499億85百万円（増加率2.2%）となりました。

貸出金は、事業者向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前年同期比358億49百万円増加し、1兆257億91百万円（増加率3.6%）となりました。

有価証券は、前年同期比36億78百万円増加し、3,576億65百万円（増加率1.0%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前年同期比16億51百万円増加し、824億86百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより26百万円の流入（前年同期は58億55百万円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより117億18百万円の流出（前年同期は254億15百万円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより36億3百万円の流出（前年同期比22億64百万円の流出減少）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比152億95百万円減少し637億39百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期の業績見通しにつきましては、第11次中期経営計画(計画期間:平成30年4月~平成33年3月)の施策を着実に実施することにより、連結の経常利益は35億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円を見込んでおります。

また、当行単体の経常利益は35億30百万円、当期純利益は22億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,035	63,739
商品有価証券	476	12
金銭の信託	3,000	7,980
有価証券	353,987	357,665
貸出金	989,942	1,025,791
外国為替	2,360	1,902
その他資産	6,182	11,591
有形固定資産	14,873	15,787
建物	2,763	4,142
土地	10,579	10,580
リース資産	315	304
建設仮勘定	924	463
その他の有形固定資産	290	295
無形固定資産	841	720
ソフトウェア	692	608
ソフトウェア仮勘定	77	45
リース資産	5	1
その他の無形固定資産	65	65
退職給付に係る資産	—	133
繰延税金資産	70	59
支払承諾見返	2,244	2,545
貸倒引当金	△5,544	△4,732
資産の部合計	1,447,470	1,483,198
負債の部		
預金	1,271,463	1,300,675
譲渡性預金	49,077	49,310
コールマネー及び売渡手形	785	371
借入金	20,100	29,700
外国為替	0	—
社債	3,000	—
その他負債	13,276	12,613
賞与引当金	639	635
役員賞与引当金	22	17
退職給付に係る負債	1,118	199
睡眠預金払戻損失引当金	167	169
偶発損失引当金	181	138
利息返還損失引当金	10	8
繰延税金負債	2,818	2,599
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,545
負債の部合計	1,366,634	1,400,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	46,663	49,727
自己株式	△549	△466
株主資本合計	64,321	67,469
その他有価証券評価差額金	13,884	12,048
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△444	△102
その他の包括利益累計額合計	15,995	14,502
新株予約権	163	137
非支配株主持分	354	376
純資産の部合計	80,835	82,486
負債及び純資産の部合計	1,447,470	1,483,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	22,279	21,289
資金運用収益	16,444	15,932
貸出金利息	12,568	12,022
有価証券利息配当金	3,802	3,829
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	18	19
その他の受入利息	54	60
役務取引等収益	2,375	2,495
その他業務収益	2,325	1,121
その他経常収益	1,134	1,741
貸倒引当金戻入益	410	618
償却債権取立益	306	461
その他の経常収益	416	661
経常費用	17,638	16,470
資金調達費用	661	552
預金利息	548	507
譲渡性預金利息	10	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	12
借入金利息	47	—
社債利息	40	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,772	1,837
その他業務費用	1,514	218
営業経費	13,041	13,202
その他経常費用	647	658
その他の経常費用	647	658
経常利益	4,641	4,819
特別損失	37	61
固定資産処分損	11	59
減損損失	26	1
税金等調整前当期純利益	4,603	4,757
法人税、住民税及び事業税	908	750
法人税等調整額	514	428
法人税等合計	1,423	1,178
当期純利益	3,180	3,579
非支配株主に帰属する当期純利益	9	23
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	3,555

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,180	3,579
その他の包括利益	△2,605	△1,493
その他有価証券評価差額金	△2,763	△1,835
退職給付に係る調整額	158	341
包括利益	574	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564	2,062
非支配株主に係る包括利益	9	23

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△211	62,814
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,170		3,170
自己株式の取得				△1,184	△1,184
自己株式の処分		△1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の消却			△837	837	—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,845	△338	1,507
当期末残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,892
当期変動額							
剰余金の配当							△496
親会社株主に帰属する当期純利益							3,170
自己株式の取得							△1,184
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,763		158	△2,605	42	8	△2,554
当期変動額合計	△2,763	△10	158	△2,616	42	8	△1,057
当期末残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835

㈱大光銀行(8537)平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△17		84	66
自己株式処分差損の振替		17	△17		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,064	82	3,147
当期末残高	10,000	8,208	49,727	△466	67,469

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835
当期変動額							
剰余金の配当							△473
親会社株主に帰属する当期純利益							3,555
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							66
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,835		341	△1,493	△25	22	△1,496
当期変動額合計	△1,835	—	341	△1,493	△25	22	1,651
当期末残高	12,048	2,556	△102	14,502	137	376	82,486

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,603	4,757
減価償却費	707	743
減損損失	26	1
持分法による投資損益（△は益）	△26	△26
貸倒引当金の増減（△）	△741	△812
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△133
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△366	△426
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△33	1
偶発損失引当金の増減（△）	△7	△42
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	0	△1
資金運用収益	△16,444	△15,932
資金調達費用	661	552
有価証券関係損益（△）	△818	△1,106
為替差損益（△は益）	3	3
固定資産処分損益（△は益）	11	59
貸出金の純増（△）減	△19,525	△35,848
預金の純増減（△）	11,060	29,211
譲渡性預金の純増減（△）	2,558	232
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	8,080	9,600
コールマネー等の純増減（△）	△116	△413
商品有価証券の純増（△）減	359	463
外国為替（資産）の純増（△）減	47	457
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△0
資金運用による収入	16,727	16,176
資金調達による支出	△758	△548
その他	△11,147	△5,860
小計	△5,157	1,098
法人税等の支払額	△698	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,403	△190,920
有価証券の売却による収入	182,218	124,524
有価証券の償還による収入	40,618	61,280
金銭の信託の増加による支出	△2	△5,020
有形固定資産の取得による支出	△775	△1,398
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△248	△172
資産除去債務の履行による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,415	△11,718

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△4,000	—
劣後特約付社債償還による支出	—	△3,000
リース債務返済による支出	△185	△128
配当金の支払額	△496	△473
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得による支出	△1,184	△1
ストックオプション行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,867	△3,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,692	△15,295
現金及び現金同等物の期首残高	65,342	79,035
現金及び現金同等物の期末残高	79,035	63,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,494円97銭	8,640円4銭
1株当たり当期純利益	325円15銭	375円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	322円62銭	372円26銭

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	80,835	82,486
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	517	514
（うち新株予約権）		(163)	(137)
（うち非支配株主持分）		(354)	(376)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,317	81,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,454	9,487

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,170	3,555
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,170	3,555
普通株式の期中平均株式数	千株	9,750	9,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	76	71
うち新株予約権	千株	76	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,035	63,739
現金	13,856	13,773
預け金	65,179	49,966
商品有価証券	476	12
商品国債	8	5
商品地方債	467	7
金銭の信託	3,000	7,980
有価証券	353,775	357,428
国債	161,762	142,925
地方債	38,808	33,552
社債	62,063	52,520
株式	9,874	9,835
その他の証券	81,265	118,594
貸出金	990,119	1,026,039
割引手形	7,951	8,862
手形貸付	36,636	39,421
証書貸付	865,067	884,905
当座貸越	80,463	92,850
外国為替	2,360	1,902
外国他店預け	714	272
取立外国為替	1,645	1,630
その他資産	4,921	10,219
前払費用	140	38
未収収益	1,146	1,089
金融派生商品	—	0
その他の資産	3,633	9,090
有形固定資産	14,873	15,786
建物	2,763	4,142
土地	10,579	10,580
リース資産	315	304
建設仮勘定	924	463
その他の有形固定資産	290	295
無形固定資産	836	716
ソフトウェア	689	605
ソフトウェア仮勘定	77	45
リース資産	5	1
その他の無形固定資産	63	63
前払年金費用	—	148
支払承諾見返	2,244	2,545
貸倒引当金	△5,380	△4,595
資産の部合計	1,446,261	1,481,924

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,271,463	1,300,677
当座預金	47,165	53,037
普通預金	394,877	436,602
貯蓄預金	7,425	7,471
通知預金	11,335	6,584
定期預金	784,058	771,850
定期積金	22,638	21,370
その他の預金	3,964	3,758
譲渡性預金	49,077	49,310
コールマネー	785	371
借入金	20,100	29,700
借入金	20,100	29,700
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	3,000	—
その他負債	12,773	12,088
未払法人税等	555	201
未払費用	664	645
前受収益	513	508
従業員預り金	50	55
給付補填備金	3	2
金融派生商品	0	0
リース債務	366	354
資産除去債務	119	111
その他の負債	10,499	10,209
賞与引当金	635	631
役員賞与引当金	22	17
退職給付引当金	455	42
睡眠預金払戻損失引当金	167	169
偶発損失引当金	181	138
繰延税金負債	3,003	2,632
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,545
負債の部合計	1,365,641	1,400,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	46,358	49,386
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	44,567	47,595
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	23,559	26,589
自己株式	△549	△466
株主資本合計	64,017	67,128
その他有価証券評価差額金	13,884	12,048
土地再評価差額金	2,556	2,556
評価・換算差額等合計	16,440	14,604
新株予約権	163	137
純資産の部合計	80,620	81,871
負債及び純資産の部合計	1,446,261	1,481,924

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	21,963	20,944
資金運用収益	16,416	15,904
貸出金利息	12,541	11,995
有価証券利息配当金	3,802	3,829
コールローン利息	0	0
預け金利息	18	19
その他の受入利息	53	59
役務取引等収益	2,192	2,303
受入為替手数料	687	680
その他の役務収益	1,505	1,622
その他業務収益	2,238	1,029
外国為替売買益	18	21
国債等債券売却益	2,173	1,008
金融派生商品収益	46	—
その他経常収益	1,116	1,707
貸倒引当金戻入益	420	616
償却債権取立益	306	461
株式等売却益	162	378
金銭の信託運用益	21	—
その他の経常収益	206	250
経常費用	17,367	16,203
資金調達費用	661	552
預金利息	548	507
譲渡性預金利息	10	7
コールマネー利息	14	12
借用金利息	47	—
社債利息	40	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,625	1,688
支払為替手数料	129	128
その他の役務費用	1,495	1,559
その他業務費用	1,514	218
商品有価証券売買損	16	0
国債等債券売却損	1,493	64
国債等債券償還損	4	136
金融派生商品費用	—	16
営業経費	12,931	13,088
その他経常費用	635	656
貸出金償却	469	417
株式等売却損	19	78
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	—	5
その他の経常費用	144	154
経常利益	4,596	4,740
特別損失	37	61
固定資産処分損	11	59
減損損失	26	1
税引前当期純利益	4,558	4,679
法人税、住民税及び事業税	896	743
法人税等調整額	519	416
法人税等合計	1,415	1,159
当期純利益	3,142	3,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740
当期変動額								
剰余金の配当								△496
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
当期純利益								3,142
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
自己株式処分差損の振替			1	1				△1
自己株式の消却								△837
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	1,819
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	44,475	△211	62,472	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額	65		65					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,540	△211	62,537	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当期変動額								
剰余金の配当	△496		△496					△496
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	3,142		3,142					3,142
自己株式の取得		△1,184	△1,184					△1,184
自己株式の処分		8	6					6
自己株式処分差損の振替	△1		—					—
自己株式の消却	△837	837	—					—
土地再評価差額金の取崩	10		10		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,763		△2,763	42	△2,721
当期変動額合計	1,817	△338	1,479	△2,763	△10	△2,774	42	△1,252
当期末残高	46,358	△549	64,017	13,884	2,556	16,440	163	80,620

㈱大光銀行(8537)平成30年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559
当期変動額								
剰余金の配当								△473
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
当期純利益								3,519
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
自己株式処分差損の振替			17	17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	3,029
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	26,589

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	46,358	△549	64,017	13,884	2,556	16,440	163	80,620
当期変動額								
剰余金の配当	△473		△473					△473
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	3,519		3,519					3,519
自己株式の取得		△1	△1					△1
自己株式の処分		84	66					66
自己株式処分差損の振替	△17		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,835		△1,835	△25	△1,860
当期変動額合計	3,028	82	3,111	△1,835	—	△1,835	△25	1,251
当期末残高	49,386	△466	67,128	12,048	2,556	14,604	137	81,871

5. その他

役員の変動

役職の変動

平成30年6月22日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役 近藤喜栄知(現 取締役新潟地区本部長兼新潟支店長)

(参考)

平成30年6月22日に就任予定の執行役員

執行役員 鈴木裕之(現 新発田支店長)

以上

平成29年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成29年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成30年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成29年度決算の概況」以下の29年3月期比、29年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや経費が増加したことなどにより、前年同期比5億82百万円減少の32億31百万円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比4億50百万円減少の40億38百万円となりました。
●経常利益は、不良債権処理額が減少したことや株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比1億44百万円増加の47億40百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比3億77百万円増加の35億19百万円となりました。

（単位：百万円）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務粗利益	16,780	△265	17,045
（コア業務粗利益）	(15,973)	(△397)	(16,370)
国内業務粗利益	16,435	△321	16,756
資金利益	15,033	△454	15,487
役務取引等利益	611	48	563
その他業務利益	790	85	705
（うち国債等債券関係損益）	(807)	(132)	(675)
国際業務粗利益	344	55	289
資金利益	320	53	267
役務取引等利益	3	△0	3
その他業務利益	21	3	18
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	12,742	186	12,556
人件費	7,001	△54	7,055
物件費	4,913	137	4,776
税金	827	103	724
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,038	△450	4,488
コア業務純益	3,231	△582	3,813
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,038	△450	4,488
うち国債等債券関係損益	807	132	675
臨時損益	702	595	107
② 不良債権処理額	417	△66	483
貸出金償却	417	△52	469
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	-	△8	8
債権等売却損	0	△4	4
（貸倒償却引当費用①+②）	417	△66	483
株式等関係損益	299	157	142
③ 貸倒引当金戻入益	616	196	420
④ 偶発損失引当金戻入益	24	24	-
⑤ 償却債権取立益	461	155	306
その他臨時損益	△281	△4	△277
経常利益	4,740	144	4,596
特別損益	△61	△24	△37
固定資産処分損	59	48	11
減損損失	1	△25	26
税引前当期純利益	4,679	121	4,558
法人税、住民税及び事業税	743	△153	896
法人税等調整額	416	△103	519
法人税等合計	1,159	△256	1,415
当期純利益	3,519	377	3,142
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△684	△442	△242

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比3億85百万円増加の35億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	16,941	△255	17,196
資金利益	15,381	△401	15,782
役務取引等利益	657	55	602
その他業務利益	903	93	810
営業経費	13,202	161	13,041
① 貸倒償却引当費用	417	△69	486
貸出金償却	417	△55	472
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	△8	8
債権等売却損	0	△4	4
株式等関係損益	299	157	142
② 貸倒引当金戻入益	618	208	410
③ 偶発損失引当金戻入益	24	24	—
④ 償却債権取立益	461	155	306
持分法による投資損益	26	0	26
その他経常損益	67	△19	86
経常利益	4,819	178	4,641
特別損益	△61	△24	△37
税金等調整前当期純利益	4,757	154	4,603
法人税、住民税及び事業税	750	△158	908
法人税等調整額	428	△86	514
法人税等合計	1,178	△245	1,423
当期純利益	3,579	399	3,180
非支配株主に帰属する当期純利益	23	14	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	385	3,170
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	△686	△455	△231

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,085	△444	4,529
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,038	△450
職員一人当たり（千円）	4,717	△527	5,244
(2) コア業務純益	3,231	△582	3,813
職員一人当たり（千円）	3,774	△680	4,454
(3) 業務純益	4,038	△450	4,488
職員一人当たり（千円）	4,717	△527	5,244

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	資金運用勘定残高	1,390,749	35,708
うち貸出金	1,026,039	35,920	990,119
うち有価証券	357,428	3,653	353,775
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,372,133	27,655	1,344,478
うち預金	1,300,677	29,214	1,271,463
うち譲渡性預金	49,310	233	49,077
うち借入金	29,700	9,600	20,100
うち社債	—	△3,000	3,000
うちコールマネー	371	△414	785

(2) 平残

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	資金運用勘定残高	1,339,689	2,664
うち貸出金	984,672	27,228	957,444
うち有価証券	335,508	△28,401	363,909
うちコールローン	9,821	4,254	5,567
資金調達勘定残高	1,348,163	33,392	1,314,771
うち預金	1,266,616	27,150	1,239,466
うち譲渡性預金	52,768	△1,565	54,333
うち借入金	31,452	14,433	17,019
うち社債	1,800	△1,200	3,000
うちコールマネー	717	△184	901

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.18	△0.04	1.22
貸出金利回 (B)	1.21	△0.09	1.30
有価証券利回	1.14	0.10	1.04
資金調達利回 (C)	0.04	△0.01	0.05
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	0.04	△0.30	0.34
預金等原価 (D)	0.98	△0.02	1.00
資金調達原価 (E)	0.98	△0.02	1.00
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.14	△0.03	1.17
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.23	△0.07	0.30
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	△0.02	0.22

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.16	△0.04	1.20
貸出金利回 (B)	1.21	△0.10	1.31
有価証券利回	1.11	0.09	1.02
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	-	△0.28	0.28
預金等原価 (D)	0.97	△0.03	1.00
資金調達原価 (E)	0.98	△0.02	1.00
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.12	△0.03	1.15
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△0.07	0.31
総資金利鞘 (A) - (E)	0.18	△0.02	0.20

5. ROE【単体】

（単位：％）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
コア業務純益ベース	3.98	△0.72	4.70
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.97	△0.56	5.53
業務純益ベース	4.97	△0.56	5.53
経常利益ベース	5.84	0.18	5.66
当期純利益ベース	4.34	0.47	3.87

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2 で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	807	132	675
売却益	1,008	△1,165	2,173
償還益	—	—	—
売却損	64	△1,429	1,493
償還損	136	132	4
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	299	157	142
売却益	378	216	162
売却損	78	59	19
償却	0	△0	0

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成30年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が9.16%、連結が9.18%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.16%	△0.53%	9.69%
(2) 自己資本 ①－②	69,118	91	69,027
コア資本に係る基礎項目 ①	69,600	224	69,376
コア資本に係る調整項目 ②	481	133	348
(3) リスク・アセット	754,180	41,989	712,191
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,167	1,680	28,487

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.18%	△0.49%	9.67%
(2) 自己資本 ①－②	69,451	303	69,148
コア資本に係る基礎項目 ①	69,927	428	69,499
コア資本に係る調整項目 ②	475	125	350
(3) リスク・アセット	756,181	41,616	714,565
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,247	1,665	28,582

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,140	△229	5,369
	破綻先債権	619	△84	703
	実質破綻先債権	4,520	△145	4,665
	危険債権	16,941	△2,876	19,817
	要管理債権	941	△265	1,206
	小計(A)	23,023	△3,370	26,393
	正常債権	1,010,521	40,379	970,142
	債権額合計	1,033,545	37,010	996,535

(単位：%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.50	△0.04	0.54
	破綻先債権	0.06	△0.01	0.07
	実質破綻先債権	0.44	△0.03	0.47
	危険債権	1.64	△0.35	1.99
	要管理債権	0.09	△0.03	0.12
	小計	2.23	△0.42	2.65
	正常債権	97.77	0.42	97.35
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
保全額(B)		19,142	△2,863	22,005
貸倒引当金		3,238	△321	3,559
担保保証等		15,903	△2,543	18,446

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.14	△0.23	83.37
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	619	△82	701
	延滞債権額	21,306	△3,080	24,386
	3カ月以上延滞債権額	70	70	—
	貸出条件緩和債権額	871	△335	1,206
	合計	22,867	△3,427	26,294
(部分直接償却額)		(4,016)	(△436)	(4,452)
貸出金残高（未残）		1,026,039	35,920	990,119

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.01	0.07
	延滞債権額	2.08	△0.38	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.04	0.12
	合計	2.23	△0.43	2.66

【連結】

（単位：百万円）

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	630	△83	713
	延滞債権額	21,308	△3,080	24,388
	3カ月以上延滞債権額	70	70	0
	貸出条件緩和債権額	871	△335	1,206
	合計	22,879	△3,430	26,309
(部分直接償却額)		(4,016)	(△436)	(4,452)
貸出金残高（未残）		1,025,791	35,849	989,942

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.01	0.07
	延滞債権額	2.08	△0.38	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.04	0.12
	合計	2.23	△0.43	2.66

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	4,595	△785	5,380
一般貸倒引当金	1,414	△568	1,982
個別貸倒引当金	3,181	△217	3,398

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	4,732	△812	5,544
一般貸倒引当金	1,483	△584	2,067
個別貸倒引当金	3,249	△227	3,476

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		619	385 (159)	233	— (4)	— (221)
実質破綻先		4,520	2,867 (1,582)	1,653	— (489)	— (795)
破綻懸念先		16,941	10,584 (8,945)	2,886	3,471 (5,109)	—
要 注 意 先	要管理先	1,074	91	982	—	—
	その他の要注意先	105,226	36,796	68,430	—	—
正常先		905,161	905,161	—	—	—
合計		1,033,545	955,887	74,186	3,471	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 4,016百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	619	393	226	100.00%	破産更生等債権	5,140	破綻先債権	619	
実質破綻先	4,520	3,235	1,285	100.00%			延滞債権	21,306	
破綻懸念先	16,941	11,831	1,638	79.51%	危険債権	16,941			
要 注 意 先	(うち要 管理債 権)	(941)	(442)	(88)	(56.45%)	要管理債権	941	3カ月以上 延滞債権	70
								貸出条件緩 和債権	871
	要管理先	1,074	538	95	59.03%	小計	23,023	合計	22,867
	その他の要 注意先	105,226			正常債権	1,010,521			
正常先		905,161							
合計		1,033,545			合計	1,033,545			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,026,039	35,920	990,119
製造業	75,948	△157	76,105
農業，林業	6,871	90	6,781
漁業	708	△161	869
鉱業，採石業，砂利採取業	1,879	98	1,781
建設業	51,471	△1,714	53,185
電気・ガス・熱供給・水道業	3,909	1,128	2,781
情報通信業	3,928	615	3,313
運輸業，郵便業	18,538	△1,202	19,740
卸売業，小売業	71,365	1,651	69,714
金融業，保険業	96,432	6,198	90,234
不動産業，物品賃貸業	156,171	13,905	142,266
サービス業等	96,778	1,512	95,266
地方公共団体	132,711	7,301	125,410
その他	309,324	6,656	302,668

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	22,867	△3,427	26,294
製造業	3,412	△416	3,828
農業，林業	118	5	113
漁業	—	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	205	△38	243
建設業	3,701	△415	4,116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	54	△3	57
運輸業，郵便業	365	△156	521
卸売業，小売業	3,218	58	3,160
金融業，保険業	1	△4	5
不動産業，物品賃貸業	1,485	△1,223	2,708
サービス業等	5,136	△890	6,026
地方公共団体	—	—	—
その他	5,167	△344	5,511

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン残高	290,858	9,212	281,646
うち住宅ローン残高	270,294	7,951	262,343
うちその他ローン残高	20,563	1,261	19,302

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.79	0.47	76.32

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に29年3月末比294億46百万円増加し、1兆3,499億87百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより、29年3月末比359億20百万円増加し、1兆260億39百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,349,987	29,446	1,320,541
うち新潟県内	1,192,528	23,490	1,169,038
貸出金	1,026,039	35,920	990,119
うち新潟県内	690,992	9,909	681,083

(2) 平残

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,319,385	25,586	1,293,799
うち新潟県内	1,180,097	20,471	1,159,626
貸出金	984,672	27,228	957,444
うち新潟県内	666,653	△2,316	668,969

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では29年3月末比26億53百万円増加し、1,265億57百万円となりました。

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預り資産	126,557	2,653	123,904
投資信託	39,171	△221	39,392
公共債	16,464	△2,474	18,938
保険	70,921	5,348	65,573

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに171億9百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		△30	△18	3	34	△12	5	17
その他有価証券		17,139	△2,622	19,935	2,795	19,761	21,449	1,687
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,937	△1,632	4,956	18	6,569	6,616	46
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620
	合計	17,109	△2,640	19,938	2,829	19,749	21,454	1,705
株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19	
債券	4,907	△1,650	4,959	52	6,557	6,621	64	
その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620	

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,048百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		△30	△18	3	34	△12	5	17
その他有価証券		17,139	△2,622	19,935	2,795	19,761	21,449	1,687
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,937	△1,632	4,956	18	6,569	6,616	46
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620
	合計	17,109	△2,640	19,938	2,829	19,749	21,454	1,705
株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19	
債券	4,907	△1,650	4,959	52	6,557	6,621	64	
その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620	

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,048百万円であります。

IV. 平成30年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	31年3月期 予想	30年3月期	
		30年3月期比	実績
経常利益	3,530	△1,210	4,740
当期純利益	2,280	△1,239	3,519

2. 連結

(単位：百万円)

	31年3月期 予想	30年3月期	
		30年3月期比	実績
経常利益	3,580	△1,239	4,819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	△1,255	3,555

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。